

第2回岐阜県デジタルインボイス研究会


2023年6月20日

「バックオフィスのデジタル化対応の連携と取組について」



株式会社デリカサイト

## 【株式会社 デリカスイト 概要】

会社名	 株式会社 デリカスイト
本社所在地	〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野4丁目1-20 (ソフトピアジャパン)
電話 ホームページ	0584-77-1811 <a href="http://www.delicasuito.co.jp/">http://www.delicasuito.co.jp/</a>
設立	1972(昭和47)年2月2日
事業内容	HMR(家庭料理代行業) 料理品小売業(総菜、寿司、米飯等の調理・小売販売)
営業拠点	岐阜県17 愛知県34 三重県2 神奈川県3 大阪府1 合計57店舗
グループ会社	(株)榎谷(菓子製造販売)、(株)ひら井(岐阜・料亭)、(株)めしあがっ亭(総菜製造販売) (株)蔦茂旅館(名古屋・料亭)、水了軒(株)(大阪・弁当)
年商	47億円(2021年3月期)
資本金	3,800万円

# 【バックオフィスのデジタル化の背景】

店舗拡大に伴い発注業務工数が急増（発注業務のデジタル化が急務に）

株式会社デリカサイトは大手スーパーやショッピングモールなどを中心に、和惣菜やお弁当を製造・販売する店舗を経営している。

毎日各70店舗では、食材発注データを入力して本部へファイル転送し、それを本部で取りまとめて、取引先150社に4,000アイテムの発注業務を行っていた。一部の取引先ではEDIによる発注業務を行っていたが、小規模な取引先では利用普及が進まず、新規店舗進出により取引先数が増加するなか、急増する発注業務工数が他の業務を圧迫していた。

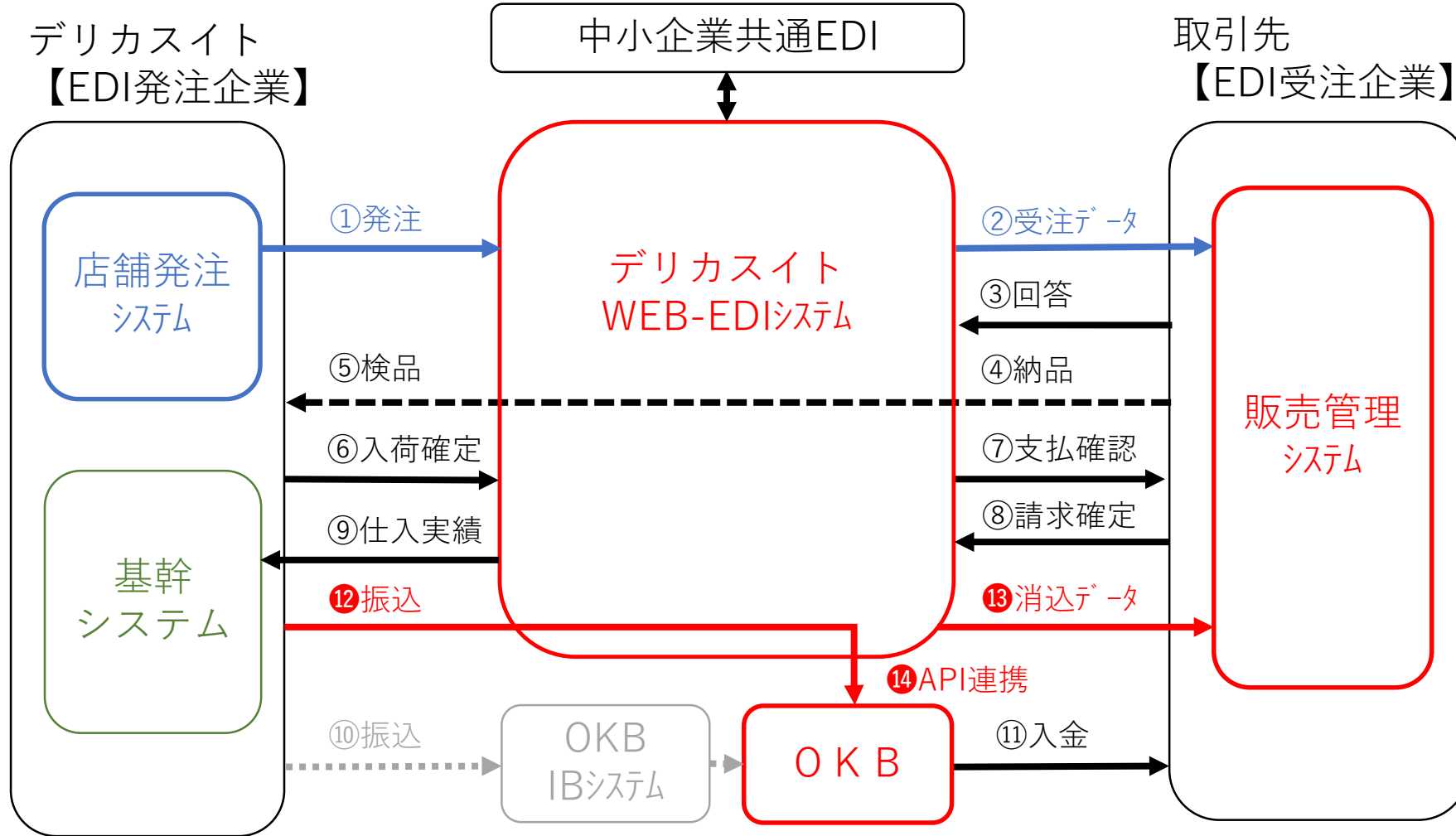
食材の発注書をFAXで送る専用のパートを雇い、毎日1時間以上かけて手作業で行っていたが創業60周年を機に「WebEDIシステム」を導入を提案。

最終的には社長の決断により、なかなか進まない発注業務のデジタル化に本腰を入れた。

## 【WebEDI 導入経緯】

年	事業	活用補助金
2011	水了軒(子会社)にて個別EDI導入、運用開始	
2018	中小企業共通EDIにて他社EDIとの連携とZEDIの実証実験	中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業モデルプロジェクト (ミライコミュニケーションネットワーク)
2019	WebEDI システム構築	ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金
2020	店舗発注Webシステム構築	ソフトピアジャパンデジタル変革推進事業補助金
2021	WebEDI 運用開始(10月)	
2022	金融機関システムとのAPI連携による振込実証実験	岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金
2023	水了軒(子会社)にてWebEDI 運用開始(5月)	
2023	榎谷(子会社)にてAI需要予測とWebEDIの連携実証実験	岐阜県DX推進コンソーシアム補助金
2023	デジタルインボイス活用岐阜モデル構築実証事業実証実験	岐阜県DX推進コンソーシアムデジタルインボイス活用モデル推進事業 (ミライコミュニケーションネットワーク)

# 情報関連図



—— 情報    - - - 物流

## 【 WebEDIシステム事業内容】

WebEDIシステムを用いた受発注システムを構築（全取引先への利用普及を目指す）

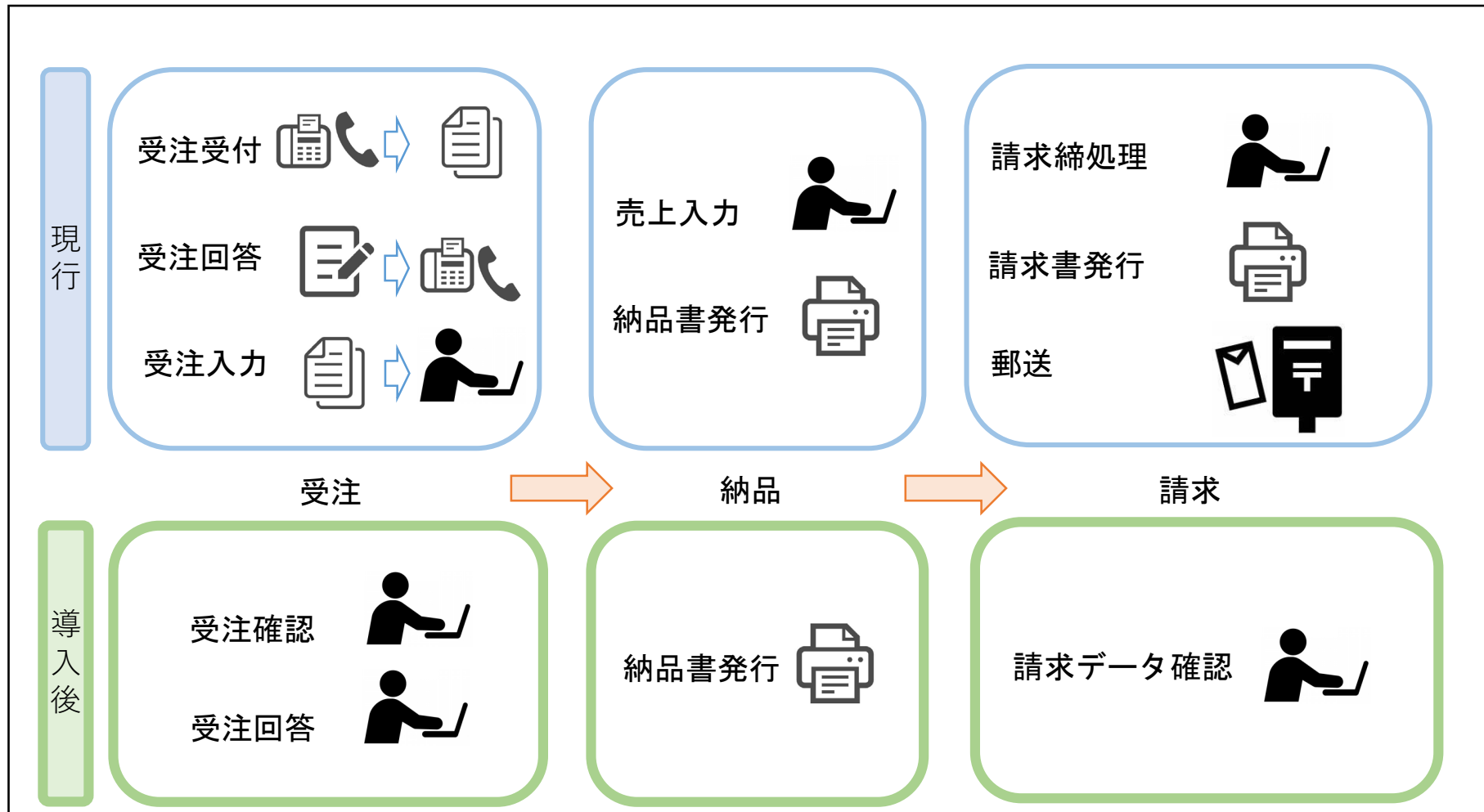
発注業務用にWEB「店舗発注システム」と、受注業務用にEDI連携をした「販売管理システム」を導入した。発注業務と受注業務がWebEDIで連携されたことで、発注業務の75%削減、受注業務の62%削減が見込まれる。

具体的には、受注企業（取引先）では、発注と同時に発行される納品書をそのまま請求書として発注企業（同社各店舗）へ提出できるようになった。さらに、WebEDIから出力される受注データを「販売管理システム」に取り込むだけで、自動出力が可能になり、受注入力業務が不要になった。

発注企業では、納品書がそのまま請求書として確認出来ることから、発注時の値段との相違を確認する作業時間が削減された。また、導入前は発注企業と受注企業で発注単位が異なっていたため、混同することもあったが、「店舗発注システム」が発注単位を自動変換するため、シームレスに発注を行うことが可能になった。

取引先では高齢化が進み、目が見えにくい方やWebに不慣れな方もいることから、誰が使っても見やすく、扱いやすい画面設計を心がけてシステムを構築した。導入に当たっては、Web説明会を実施し丁寧に説明するところで取引先の理解と協力を得ることに注力した。

# 【取引先業務の変更】



## 【導入にあたっての問題点と解決手段】

### 1・システム構築費用負担

補助金を活用して実証実験を行い、事業成果を示すことでシステム構築への理解を得た。  
また、システム構築費用についても補助金を活用して負担を軽減できた。

### 2・システムランニング費用負担

取引先でのデータ活用について積極的にサポートして、受益者負担の観点から取引額に応じたシステム利用料の負担をお願いしている。  
[\(取引額月額10万円未満は負担なし\)](#)

### 3・既存システムからの切り替え

WebEDIシステム導入に当たり関係部署から、業務の混乱懸念から反対意見が多くでた。  
現行システムを一部残しWebEDIシステムとデータ連携するにより導入にこぎつけた。

### 4・並行運用

既存システムとWebEDIシステムの並行運用は人的な余裕がなく不可能だった。  
新システムから現行同様の発注書を生成・印刷し、FAXすることにより並行運用を実現した。



まだまだ課題は多くありますが  
皆様のご協力に感謝してこれからも進めて参ります

今後とも宜しく申し上げます